

四 半 期 報 告 書

第87期
第2四半期 (自 平成21年7月1日)
(至 平成21年9月30日)

アイシン精機株式会社
E01593

目 次

	頁
第87期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	
前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間	31
当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間	33
確認書	35

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 文雄

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24—8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24—8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	1,304,590	880,824	634,566	486,336	2,214,492
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	66,494	△1,454	21,341	16,641	△4,965
四半期純利益 又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	31,581	△34,774	7,736	△20,220	△25,149
純資産額 (百万円)	—	—	978,792	809,484	814,506
総資産額 (百万円)	—	—	1,994,947	1,822,106	1,731,689
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,675.17	2,171.50	2,202.86
1株当たり四半期 純利益 又は1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	112.21	△123.55	27.49	△71.84	△89.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	112.20	—	27.49	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.7	33.5	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,724	86,235	—	—	114,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125,042	△79,133	—	—	△223,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,405	49,924	—	—	75,743
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	129,730	203,521	143,804
従業員数 (人)	—	—	75,557	72,818	73,201

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第87期第2四半期連結累計期間および第87期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益ならびに第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	72,818 [7,482]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	12,892 [1,271]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	469,500	△23.1
住生活関連機器	7,657	△17.9
合計	477,157	△23.0

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注状況

当企業グループの自動車部品事業はトヨタ自動車㈱をはじめとして、大手自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っています。大手自動車メーカーより約3ヶ月前後の予約的発注指示を受けますが、その発注量の確定指示は平均して1ヶ月分です。従って、下記に示す受注状況の受注残高はその1ヶ月分です。

また、住生活関連機器の輸出については、主として得意先からの注文に基づき生産しており、受注高は下記に示すとおりです。一方、国内の住生活関連機器については、最近の販売実績および販売見込等の資料を基礎として見込み生産を行っています。

その他の事業について受注形態をとっているのは、建設土木事業です。

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	488,398	△15.4	181,482	△9.0
住生活関連機器	952	△37.2	234	△52.7
その他	323	△96.1	1,946	△93.1
合計	489,674	△16.6	183,662	△19.4

(注) 金額は、販売価格によっています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	465,760	△23.1
住生活関連機器	9,513	△12.8
その他	11,062	△39.1
合計	486,336	△23.4

(注) 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	254,950	40.2	212,927	43.8

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当企業グループは、直面する未曾有の危機を乗り越えるため、経費の総見直しや設備投資の厳選、業務の効率化など、当面の収益確保に向けた緊急利益対策を実行し、スリムで強固な企業体質づくりに努めました。また、中長期的な視点に立てば、将来の新たな成長に向けた種まきを怠らないことも重要であり、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびに収益基盤の強化をねらいとした構造改革に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間の売上高については、自動車部品事業では、スクラップインセンティブや環境対応車に対する減税などの需要喚起により、得意先への製品納入は回復基調にあるものの、主要市場での自動車需要は依然として低調で、前第2四半期連結会計期間（6,054億円）に比べ23.1%減の4,657億円となりました。また、住生活関連機器事業では、前第2四半期連結会計期間（109億円）に比べ12.8%減の95億円、その他事業では、前第2四半期連結会計期間（181億円）に比べ39.1%減の110億円となり、合計の売上高は、前第2四半期連結会計期間（6,345億円）に比べ23.4%減の4,863億円となりました。

利益については、原価低減活動の成果や構造改革の取り組みによる費用の削減はあったものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前第2四半期連結会計期間（198億円）に比べ12.3%減の173億円、経常利益は前第2四半期連結会計期間（213億円）に比べ22.0%減の166億円、また、余剰生産設備の減損損失374億円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は202億円（前年同四半期純利益77億円）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

環境対応車への補助金や減税の効果で、ハイブリッドトランスミッションやエンジン冷却用電動ウォーターポンプなど、想定を上回る主要得意先への製品納入はあったものの、自動車生産台数減少の影響が大きく、売上高は前第2四半期連結会計期間（5,224億円）に比べ20.7%減の4,142億円となりました。営業利益は売上高の減少はあったものの、企業体質改善に向けた固定費削減や構造改革の取り組みの成果により、前第2四半期連結会計期間（112億円）に比べ32.9%増の149億円となりました。

② 北米

景気の減速による自動車販売不振の影響を受けた得意先の減産に伴い、ブレーキコンポーネントやドア部品、サンルーフなどの生産数量が大幅に減少したことなどにより、売上高は前第2四半期連結会計期間（848億円）に比べ35.8%減の544億円、営業損失は23億円（前年同四半期営業損失13億円）となりました。

③ 欧州

一部の地域において、スクラップインセンティブによる自動車需要の回復はあったものの、製品納入の減少に加え、為替の変動が大きく影響したことなどにより、売上高は前第2四半期連結会計期間（472億円）に比べ30.0%減の330億円、営業利益は前第2四半期連結会計期間（3億円）に比べ62.5%減の1億円となりました。

④ その他

年初より続いた中国での得意先カーメーカーの減産は回復傾向にあるものの、タイ市場での自動車販売台数の減少などにより、売上高は前第2四半期連結会計期間（669億円）に比べ29.3%減の473億円となり、営業利益は前第2四半期連結会計期間（91億円）に比べ36.5%減の58億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により512億円の増加、投資活動により519億円の減少、財務活動により195億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により4億円の増加の結果、当第2四半期連結会計期間末には2,035億円となり、第1四半期連結会計期間末（1,841億円）に比べ193億円（10.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結会計期間（269億円）に比べ243億円（90.2%）増加し、512億円となりました。これは、当第2四半期連結会計期間において減損損失を374億円計上したうえで、税金等調整前四半期純損益が前第2四半期連結会計期間に比べ421億円悪化したものの、法人税等の支払額又は還付額が185億円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結会計期間（655億円）に比べ135億円（20.7%）減少し、519億円となりました。これは、定期預金及び有価証券の増減額が167億円増加したことや投資有価証券の売却及び償還による収入が86億円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が416億円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、前第2四半期連結会計期間（255億円の資金の減少）に比べ450億円増加し、195億円となりました。これは、借入れ・社債による資金調達額が452億円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当企業グループの研究開発費は、総額249億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・大阪・名古屋各証券取引 所市場第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 大阪証券取引所については、平成21年10月27日に上場廃止の申請を行い、大阪証券取引所の整理銘柄に指定された日から、原則1ヶ月後に上場廃止となる予定です。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	504（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,655（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,655 資本組入額 1,328
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 その他の新株予約権の権利行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	5,850（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	585,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,340（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,340 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	6,120（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	612,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり4,799（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,799 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成20年6月20日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	11,730（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,173,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,458（注）2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,458 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成21年6月19日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	11,140（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,114,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,450（注）2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,450 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	294,674	—	45,049	—	62,926

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,558	22.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,262	9.59
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	19,658	6.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,209	5.50
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部、 香港上海銀行東京支店)	米国 02101 マサチューセッツ州 ボストン市 P. O. BOX351 (東京都中央区月島4丁目16番13号、 東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	12,829	4.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,938	2.69
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	6,344	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,902	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	5,855	1.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,319	1.47
計	—	172,878	58.67

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニーおよび資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

2 上表には、当社が所有する自己株式を除いています。当社は自己株式を13,185千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.47%です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,185,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 94,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,211,500	2,812,115	—
単元未満株式	普通株式 182,434	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634	—	—
総株主の議決権	—	2,812,115	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)※	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	13,185,800	—	13,185,800	4.47
(相互保有株式) 豊明木工(株)	愛知県刈谷市野田町場割8 丁目1番地	94,900	—	94,900	0.03
計	—	13,280,700	—	13,280,700	4.51

(注) ※ 当社所有の自己株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,150	2,155	2,155	2,500	2,655	2,390
最低(円)	1,576	1,754	1,855	1,940	2,310	2,090

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		林 稔	平成21年10月10日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,577	72,586
受取手形及び売掛金	276,943	199,437
有価証券	82,502	77,651
商品及び製品	65,583	62,310
仕掛品	39,334	36,940
原材料及び貯蔵品	39,654	48,282
その他	118,285	117,696
貸倒引当金	△509	△1,324
流動資産合計	758,371	613,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	544,103	542,825
減価償却累計額	△308,797	△297,775
建物及び構築物（純額）	235,305	245,050
機械装置及び運搬具	1,389,542	1,391,874
減価償却累計額	△1,025,623	△980,991
機械装置及び運搬具（純額）	363,919	410,882
工具、器具及び備品	260,976	257,612
減価償却累計額	△230,110	△221,509
工具、器具及び備品（純額）	30,866	36,102
土地	101,043	100,429
リース資産	547	507
減価償却累計額	△161	△100
リース資産（純額）	386	407
建設仮勘定	34,565	48,699
有形固定資産合計	766,085	841,571
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	212,029	190,406
その他	69,512	67,777
貸倒引当金	△504	△552
投資その他の資産合計	281,037	257,631
固定資産合計	1,063,735	1,118,108
資産合計	1,822,106	1,731,689

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,280	194,397
短期借入金	19,644	36,960
製品保証引当金	18,672	19,153
その他の引当金	594	729
その他	189,510	204,441
流動負債合計	471,702	455,682
固定負債		
社債	89,990	69,989
長期借入金	338,691	287,985
退職給付引当金	86,027	84,485
その他の引当金	5,584	6,260
その他	20,625	12,779
固定負債合計	540,919	461,499
負債合計	1,012,622	917,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,831	58,831
利益剰余金	497,653	535,242
自己株式	△20,728	△20,724
株主資本合計	580,805	618,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,827	41,843
繰延ヘッジ損益	△1,285	△1,330
為替換算調整勘定	△23,168	△38,902
評価・換算差額等合計	30,373	1,610
新株予約権	1,302	1,016
少数株主持分	197,002	193,481
純資産合計	809,484	814,506
負債純資産合計	1,822,106	1,731,689

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,304,590	880,824
売上原価	1,146,284	802,915
売上総利益	158,306	77,909
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,416	25,061
その他	74,701	56,344
販売費及び一般管理費合計	101,117	81,405
営業利益又は営業損失(△)	57,188	△3,496
営業外収益		
受取利息	596	259
受取配当金	2,814	1,348
持分法による投資利益	4,416	975
その他	8,672	8,180
営業外収益合計	16,499	10,763
営業外費用		
支払利息	1,777	2,867
その他	5,415	5,854
営業外費用合計	7,193	8,722
経常利益又は経常損失(△)	66,494	△1,454
特別損失		
減損損失	—	37,420
特別損失合計	—	37,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,494	△38,874
法人税等	※ 23,312	※ △4,843
少数株主利益	11,600	743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,581	△34,774

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	634,566	486,336
売上原価	563,561	427,455
売上総利益	71,004	58,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	13,273	12,459
その他	37,905	29,032
販売費及び一般管理費合計	51,178	41,492
営業利益	19,825	17,389
営業外収益		
受取利息	263	155
受取配当金	128	63
持分法による投資利益	973	278
為替差益	1,196	—
その他	3,418	4,538
営業外収益合計	5,980	5,036
営業外費用		
支払利息	1,130	1,542
その他	3,333	4,241
営業外費用合計	4,464	5,784
経常利益	21,341	16,641
特別損失		
減損損失	—	37,420
特別損失合計	—	37,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,341	△20,778
法人税等	* 9,804	* △2,939
少数株主利益	3,799	2,381
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,736	△20,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,494	△38,874
減価償却費	88,859	84,432
減損損失	—	37,420
売上債権の増減額(△は増加)	23,915	△73,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,906	5,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,937	46,222
その他	△6,912	4,337
小計	138,513	65,720
利息及び配当金の受取額	5,984	2,038
利息の支払額	△1,666	△2,722
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,106	21,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,724	86,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額(△は増加)	△5,741	△10,159
有形固定資産の取得による支出	△121,726	△67,725
有形固定資産の売却による収入	3,944	2,809
投資有価証券の取得による支出	△11,302	△8,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,026	5,571
その他	△2,244	△1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,042	△79,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	30	△674
長期借入れによる収入	149	59,785
長期借入金の返済による支出	△11,633	△24,438
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△10,133	△2,819
少数株主への配当金の支払額	△6,113	△1,861
その他	294	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,405	49,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,790	2,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,514	59,717
現金及び現金同等物の期首残高	190,245	143,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 129,730	※ 203,521

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間 (新規 1社) 新規設立：アイシンアジアパシフィック(株) 第2四半期連結会計期間 (新規 2社) 株式取得による持分法適用関連会社からの異動：山形クラッチ(株) 新規連結子会社の子会社：タイNKKメタル(株) (2) 変更後の連結子会社の数 154社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用の関連会社の変更 第2四半期連結会計期間 (除外 2社) 株式取得による連結子会社への異動：山形クラッチ(株) 株式売却：日本クラッチ(株) (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1 前第2四半期連結会計期間末に区分掲記していた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 なお、当第2四半期連結会計期間末の金額は、10,716百万円です。	
2 前第2四半期連結会計期間末に流動負債の「引当金」に含めて表示していた「製品保証引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記し、これ以外の引当金を「その他の引当金」として表示しています。 なお、前第2四半期連結会計期間末の「引当金」に含まれる金額は、「製品保証引当金」19,304百万円、「その他の引当金」1,171百万円です。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。
3 退職給付費用の算定方法	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 当第2四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しています。	※ 当第2四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しています。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 当第2四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しています。	※ 当第2四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,002</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">49,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">118,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△5,688</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">△18,771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">△102,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,730</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	89,002	百万円	有価証券勘定	49,304		流動資産 その他	118,336		計	256,644		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,688		取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△18,771		現金同等物以外の流動資産その他	△102,453		現金及び現金同等物	129,730		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,577</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">82,502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">118,285</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△15,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">△12,671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">△105,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,521</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	136,577	百万円	有価証券勘定	82,502		流動資産 その他	118,285		計	337,365		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△15,202		取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△12,671		現金同等物以外の流動資産その他	△105,970		現金及び現金同等物	203,521	
現金及び預金勘定	89,002	百万円																																															
有価証券勘定	49,304																																																
流動資産 その他	118,336																																																
計	256,644																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,688																																																
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△18,771																																																
現金同等物以外の流動資産その他	△102,453																																																
現金及び現金同等物	129,730																																																
現金及び預金勘定	136,577	百万円																																															
有価証券勘定	82,502																																																
流動資産 その他	118,285																																																
計	337,365																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△15,202																																																
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△12,671																																																
現金同等物以外の流動資産その他	△105,970																																																
現金及び現金同等物	203,521																																																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 294,674,634株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,219,545株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社(親会社) 1,302百万円

(注) 平成20年および平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,814	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,814	10	平成21年9月30日	平成21年11月26日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高 (百万円)	45,049	58,831	535,242	△20,724	618,398
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,814		△2,814
四半期純損失(△)			△34,774		△34,774
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△37,589	△4	△37,593
平成21年9月30日 残高 (百万円)	45,049	58,831	497,653	△20,728	580,805

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高および営業損益の金額が、全セグメントの売上高合計および営業損益合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	442,926	81,870	45,264	64,504	634,566	—	634,566
(2) セグメント間の内部 売上高	79,531	2,988	1,963	2,446	86,930	(86,930)	—
計	522,457	84,859	47,227	66,950	721,496	(86,930)	634,566
営業利益又は営業損失(△)	11,255	△1,389	376	9,154	19,396	428	19,825

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	358,313	50,632	31,529	45,861	486,336	—	486,336
(2) セグメント間の内部 売上高	55,919	3,805	1,541	1,500	62,766	(62,766)	—
計	414,233	54,438	33,070	47,361	549,103	(62,766)	486,336
営業利益又は営業損失(△)	14,955	△2,379	141	5,808	18,525	(1,136)	17,389

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	899,319	180,234	96,946	128,090	1,304,590	—	1,304,590
(2) セグメント間の内部 売上高	165,451	5,649	3,989	4,588	179,680	(179,680)	—
計	1,064,771	185,884	100,936	132,679	1,484,271	(179,680)	1,304,590
営業利益	32,143	1,960	1,082	20,370	55,557	1,631	57,188

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 ……米国、メキシコ

欧州地域 ……ベルギー、チェコ

その他の地域 ……中国、タイ

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で4,986百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,660	90,406	60,118	78,639	880,824	—	880,824
(2) セグメント間の内部 売上高	96,428	6,437	3,037	2,952	108,856	(108,856)	—
計	748,089	96,843	63,156	81,591	989,681	(108,856)	880,824
営業利益又は営業損失(△)	△2,911	△8,286	106	7,869	△3,222	(273)	△3,496

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 ……米国、メキシコ

欧州地域 ……ベルギー、チェコ

その他の地域 ……中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	92,182	53,286	96,225	241,693
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	634,566
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	8.4	15.2	38.1

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	57,914	35,269	82,077	175,261
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	486,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	7.2	16.9	36.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	200,940	114,204	194,693	509,838
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,304,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	8.8	14.9	39.1

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国、カナダ

欧州地域 ……ドイツ、スウェーデン

その他の地域 ……中国、タイ、韓国

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	103,965	67,917	144,735	316,618
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	880,824
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	7.7	16.4	35.9

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国、カナダ

欧州地域 ……ドイツ、スウェーデン

その他の地域 ……中国、タイ、韓国

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
(当第2四半期連結財務諸表への影響額に重要性があるもの)
該当事項はありません。

2 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(15) 当社常務役員(21) 当社子会社取締役(99)
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株)	普通株式 1,114,000
付与日	平成21年8月7日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成21年8月7日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成27年7月31日
権利行使価格(円)	2,450
付与日における公正な評価単価(円)	816

(注)平成21年8月7日から平成23年7月31日まで、当社の取締役、常務役員および当社子会社の取締役であること。
ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後1年6ヶ月間権利行使できる。

3 当第2四半期連結会計期間におけるストック・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,171円50銭	1株当たり純資産額	2,202円86銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	809,484	814,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	198,305	194,498
(うち新株予約権)	(1,302)	(1,016)
(うち少数株主持分)	(197,002)	(193,481)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	611,179	620,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	281,455	281,456

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	112円21銭	1株当たり四半期純損失(△)	△123円55銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	112円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	31,581	△34,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	31,581	△34,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,454	281,455
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	27円49銭	1株当たり四半期純損失(△)	△71円84銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	27円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	7,736	△20,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	7,736	△20,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	281,457	281,455
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 平成21年10月30日 (中間配当支払開始日 平成21年11月26日)
 中間配当金の総額 2,814百万円
 1株当たりの中間配当額 10円

(2) その他特筆すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

アイシン精機株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アイシン精機株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤森 文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 藤森 文雄 は、当社の第87期第2四半期（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。